

三重県における過疎*1 市町および過疎地域を含む市町は 9 市町。その多くは地元住民の定住率が低く、県が発表した平成 25 年度調査によると、県全体で定住率が 85.0% なのに対し、南伊勢町は 26.7%と県内最低率を記録した。なぜ人々は外へ出ていってしまうのか？

*1 過疎地域自立促進特別措置法により制定された人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域と比較して低位にある地域の状態のことを指す。

「本当の豊かさとは何なのか？ 都会にはない田舎の豊かさに目を向ける」

今、田舎への移住が空前のブームとなっている。これは、私たちが考える豊かさが根本的に変わってきたからではないだろうか。

都会に憧れ、都会がきらびやかに見えるのは、そこにお金や人、娯楽、働き口などたくさんモノが溢れているからだ。私たちはずっとこのモノが溢れていることが豊かさだと考えてきた。今でもそう考える人は少なくないだろう。しかし、その豊かな地で生活をしている人々は、なぜか生活に疲れ田舎に癒しを求めにくる。反対に、田舎の人は都会にある豊かさを追い求めている。その結果、過疎と呼ばれる地域が急増し、消滅してしまったまちや将来的に継続が難しいまちも少なくない。本当の豊かさとは一体何なのだろうか。

過疎が及ぼすさまざまな影響

言わずもがな三重県は南北に長いので、地域性が非常に濃く、その土地によって抱えている問題が全く異なる。人口ひとつとっても、名古屋市から近く工場地帯も多い北勢地域では年々人口が増加傾向であるのに対し、南勢や中勢の西側では人口流出が止まらない。県庁所在地である津市も旧美杉村などの中山間地域では、過疎化が深刻な問題となっている。これは、その地域だけでなく周辺地域がもつ経済基盤も大きく影響していると考えられる。過疎化はその地域自体を衰退させる一つの要因ともなっているため、単なる人口減少と捉えてはならない。人口が減れば、それまで地域の人たち自身がささえてきた「まちのさまざまな機能」を維持できなくなる。空き家や休耕地も増加し、人の手が入らない場所が増

える。人の手が入らなくなった山林は自然の力に負け、小さな被害で済んだものを大きな災害に変えてしまう可能性もある。人が減るということは、私たちの生活に大きな変化といくつもの問題をもたらすのだ。このさまざまな問題へ派生してしまう過疎化を解決しようと、今、過疎に悩む地域が多様な形で活発に動き出している。そして、結果は二極化しているという。

地域の人々の動きで変わる未来

三重県では、過疎地域含め離島などの条件不利地域の支援を行っている。尾鷲市早田では、「ビジョン早田実行委員会」が今年度の過疎地域自立活性化優良事例として表彰されている*2 この取組は三重大学、慶応大学などとの「産」「学」「官」の協働により漁業の担い手育成のために「早田漁師塾」を運営することで、漁業就業者として定住する人が生まれている。また地元の女性たちが高齢者のために月に一度作るお弁当（笑顔食堂）の評判が拡がり、若い漁師など多くの人にも利用されるなど、女性たちの活動も活発になってきた。行政が行った支援と、地域が求めていた支援が合致し実を結んだ事例だ。

しかし、同実行委員会がここまで結果を残した理由には、「危機的な地域の課題を共有する地元住民の主体的な動き」が大きく関わっていると考えられる。同実行委員会は県による支援が始まる前から、住民同士でこれから地域をどうしていくかを話し合

う場を設けるなど、動く前のベース作りを自ら行ってきた。そこに外部からの刺激が加わった結果、今まで気づかなかった地域の魅力や豊かさを発見することができ、先進的な取組みとして注目を浴びた。ベースがしっかりしていたからこそ、行政の支援が終わった後も継続的に活動が続いているのだ。県によると、地域活性化の活動は地元住民の温度差によって、事業終了後次第に動きを見せなくなった活動もあるという。つまり、「危機的な地域の課題を共有する地元住民主導の動き」があるかないかで、その活動が未来へつながるかを左右しているといっても過言ではないのだ。

*2 総務省・全国過疎地域自立促進連盟主催「平成26年度過疎地域自立活性化優良事例表彰」

限界集落である津市美里町平木地区では、Iターン者である奥田さんが「子どもたちにふるさとを残そう」と移住をきっかけにNPO法人サルシカを立ち上げた。サルシカが面白いのは、奥田さんが集落内で動いているうちに、地元の住民が積極的に関わってくれるようになったことだ。よそ者だったはずの奥田さんが、周りの人の信頼を得て、地域のキーパーソンとなっていったのだ。活動を聞きつけ、県外から参加する人や同地区に移住してくる人まで出てきている。今年になり移住者が地域の協議会をサポートし、10月に地域住民が交流できる場としてカフェを開くなど、さらに活動は広がっている。カフェはまだ地元住民向けに限定されたものだが、11月2日に開かれたカフェには住民の約半分強が訪れたという。確実にサルシカも移住者も、集落に受け入れられているという結果が反映されている。奥田さんは自ら地元住民となり、それを見た元々住んでいた人たちが動き、地域の豊かさに住民が気づいたことで、地域への誇りが芽生えた。その結果、地域総出で集落の未来を考えるようになったのだ。

こんな例もある。尾鷲市、熊野市を中心に活動をしている東紀州コミュニティデザインは、まちづくりの他、移住希望者、移住先の地域と住民を結ぶコーディネートを行っている。希望者には、空き家の紹介だけでなく仕事口まで一緒になって探し、希望者がその地域に住める状態になるまでお手伝いをするという。移住は想像するより簡単なものではなく、いざ移住を決めても、現地でトラブルになることが多々ある。それは文化や土地の風習からお互いの勘違いが起こり、移住先の住民には移住者への偏見の目や不信感を与え、移住者には間違った田舎に対する価値観を埋め込んでしまう。しかし、東紀州コミュニティデザインのように地元のNPOが間に

入ることで、希望者、移住先住民双方に安心感を与え、スムーズに物事が進むことがあるのだ。地域をよく知る地元の人間、地元のNPOだからこそできるサポートだと言えるだろう。

地域を存続させるために私たちができること

「隣の芝生は青く見える」という言葉があるように、外の世界にある豊かさに目を奪われ、私たちはすぐそばにある豊かさを見失っている。豊かさの定義や基準を設けることはできないが、少し意識をして周りを見渡せば、今まで気づかなかった豊かさに触れることができるかもしれない。住民が誇りをもち、胸を張って良いまちだと言える地には、自然と人が集まるだろう。私たち自身が地域の良さに気づかなければ、外にいる人に地域の良さを伝えることはできないのだ。

地域の問題は他者に任せておけば良いという時代は終わりを迎えた。定住者・移住者を増やすためには、専門知識と高いコーディネート力を持つNPO、大きなお金や制度を動かすことができる行政、雇用を生み出す機会を持っている企業、地域の伝統や文化を大切にしながら移住者を受け入れる地元住民が手を取り合っていかなければいけない。突然の大きな変化を起こすことは難しいが、小さな変化の積み重ねが必ず地域を持続させるために必要だ。地域がなくなるといふゆるやかに人が留まり、流れるというサイクルをいかにして作り上げるのか。今一度地域の豊かさに目を向け、その豊かさを内外へ伝え、住みよい環境をつくる、その地域の人の動きこそがキーとなっている。

(中瀬)

<取材・資料提供ご協力(順不同)>

- ・三重県地域連携部 南部地域活性化局 南部地域活性化推進課 様
- ・特定非営利活動法人 サルシカ様
- ・東紀州コミュニティデザイン様

